

港湾改革が日本を変える!

出来ないことを出来るようにするのが政治家の仕事、出来ることを確かな専門的見地で遂行するのが行政、この両輪で府民のためにしっかり改革を進めます。

大阪維新の会 大阪府議会議員団の森和臣です。大阪湾諸港の活性化に向け、議員団に港湾改革プロジェクトチーム(PT)を設置し、そのリーダーとして港湾改革に鋭意取り組んでいます。大阪湾内各港の現地視察を行ったうえで、大阪市営の引船事業などについて、大阪市と公開討論会を行いました。



大阪維新の会
大阪府議会議員

森かずとみの府政報告

公開討論会「引船事業と津波対策」 平成24年 11月1日

市営から民営化で世界と競争

森 和臣

- 維新の会は、港湾改革が日本を変えていくとの考えのもと、新たな一元化組織の港務局※1設立に大賛成。後押ししていく。
- 民間事業者の意見も聞いて、府市一体となって港湾経営に取り組みねば世界と戦える港にならない。大阪のため、民間事業者とともに港湾改革をしっかりと進められたい。
- まずは引船事業の改革について、津波対策と併せて議論し、今後、市内部での取り組みに活かしてもらいたい。



※1
より効率的な港湾管理の一元化を目指して大阪府と大阪市の各港務局の組織を統合して設立するもので平成27年度発足予定

大阪市港湾局長

- 世界と競争できる港を目指すとのミッション達成に向け、全力で取り組む。
- 市はタグを現在2隻所有。3.11を受け、津波対策として船の対策を考えるのは港湾局しかない。
- 津波到達までに2隻を使えば被害を少なくできると考えている。橋下市長からは、引船事業と防災対策の整合性について、PTと議論してほしいとの指示を受けた。
- 大阪港での防災対策の推進方策についてしっかりと議論し、一定の方向性を出したい。

森 和臣

- タンカーなど危険物船の避難について、タグ以外の手立てはどうか。
- 世界と戦う阪神港※2にするには、「大阪港が一番安全な港」を売りにつくことについてもっと議論し、危険物船を2隻のタグで外海に出すとの考えは終わるべきである。

※2 神戸港、尼崎西宮芦屋港、大阪港、堺泉北港の総称

大阪市港湾局長

- 災害時、民間で数多くの船を出して防災対策をしてくれるなら、市はタグ事業から撤退してもよいが、今少し公開の場で議論させてほしい。

森 和臣

- 民間事業者と協定を結ぶなら市のタグボートは津波対策で残す必要はない。

大阪市港湾局長

- 市としては、民間の方も入れて公開の場で本日の議論を確認して次に進めたい。
- また、港の防災対策で考えるべき事項は多い。引き続き公開の場で議論させていただきたい。



公開討論会

次回の公開討論会に向け現在準備中です。

府議会 都市住宅常任委員会 平成24年 10月18日

港湾活性化に向けた取り組み

森 和臣

知事は最近、インセンティブを図って湾岸地域に企業を誘致すると言っている。阪神港を日本一の物流の起点にするとの目標をもち、関空を含め大阪湾に関わる物流関係者と新港務局が主体となり、物流面でインセンティブを図るよう指示されたい。



松井知事

港湾の活性化には、民間事業者や地域のニーズに合った港湾物流機能の強化や産業の集積、周辺地域の賑わいづくりが必要。民間ノウハウをしっかりと取り入れ、民間の視点や周辺の様々な物流機能と連携の取れるような港務局をつくっていく。

森 和臣

新港務局創設までの2年間、港湾局長の権限を強化し、予算権限の自由度を高め、スピード感をもって対応されたい。



松井知事(左)と熱い議論

いずみの木の利用が進んでいます! 愛称「いずもく」



和泉市の森林整備に伴って搬出された木材が「いずもく」として、積極的に利用する取り組みが進んでいます。

「いずもく」は、大阪で唯一地域材として認められたものです。現場の意見を聞きながら取り組んできた「地域木材の利用」が、このような形となりました。これからも、地域の生活環境をよりよくするため、いろんな政策をどんどん進めてまいります。皆様のご意見をお聞かせください。
※ロゴマークは「和泉市」の「和」の文字をシンボルマーク化されています。

森 和臣の
役職

維新府議団幹事、港湾改革プロジェクトチームリーダー
議会運営委員会委員、都市住宅常任委員会委員
議員定数等特別委員会委員 (議員の定数及び選挙区並びに各選挙区において選挙すべき議員の数に関する特別委員会)
大阪府地方港湾審議会委員

府政に関する相談やお問合せは

大阪維新の会 大阪府議会議員 森 かずとみ 事務所まで

〒594-0065 大阪府和泉市観音寺町685 北浜ビル2F
TEL (0725) 46-1000 FAX (0725) 46-1025
URL <http://www.kazutomi.net/> E-mail info@kazutomi.net

新時代を切り拓き 大阪に魅力と活力!

大阪維新の会
府議団

大阪府議会 維新の会代表質問

大阪維新の会大阪府議会議員団は、大阪府議会9月定例会(平成24年9月21日~12月27日)における代表質問で、大阪都構想のさらなる推進について、松井知事の所見を質しました。

また、脱法ドラッグ対策やいじめの根絶など府民が関心を寄せる府政の諸課題を取り上げ、知事、教育委員長等対し、府の考えや今後の取り組みなどについて議論を交わし、課題解決への熱意を漲らせました。

大阪都構想のさらなる推進

【特別区設置協議会】

質問 大阪都を目指すため「大都市地域における特別区の設置に関する法律」に基づく特別区設置協議会を早急に設置して議論を進めるべき。

知事 特別区設置協議会は年内の設置をめざす。そこで議論を進め、平成27年度には大阪都への移行をめざしたい。

【大阪都の名称】

質問 「大阪府」の名称を「大阪都」に変更できるよう、国に働きかけを強めるべき。

知事 新しい大阪には、名称の変更がぜひとも必要。知事として、国に法整備をしっかりと働きかけていきたい。

グランドデザイン大阪

【グランドデザイン・大阪都の策定】

質問 大阪市内だけでなく、関西州も見据えた大阪府域全体の魅力ある都市空間の方向性を示す「グランドデザイン・大阪都」をとりまとめるべき。

知事 国土軸を含む関西全体を視野に、大阪都市圏として概ね関西大環状道路のエリアを見据えつつ、みどり、交通、居住、防災、観光などの観点から、府域全体の都市空間のあるべき姿を描く「グランドデザイン・大阪都市圏」の策定に着手する。

【「うめきた」のまちづくり】

質問 大阪駅北部いわゆる「うめきた」の開発について、これだけ大規模な開発には広域自治体として大阪府も関与すべきではないか。

知事 これまで大阪市内の開発計画には府の考えが反映されなかったが、広域自治体としての役割を踏まえ、府としても関与し、十分議論をしていくことが重要である。

【鉄道ネットワークの充実】

質問 地域間の交流や連携を高めるためには、大阪モノレールの延伸、北大阪急行の延伸、関空へのアクセス路線、大阪市営地下鉄と私鉄との相互乗り入れ等、広域鉄道ネットワークの充実が不可欠。取り組みは。

知事 鉄道ネットワークは、大阪の都市構造や府民の活動を支えるインフラで、**利用者の視点に立って延伸や相互乗り入れなどを進めていくことが重要**。今後、ネットワークのあり方や実現のための方策をとりまとめていく。



大阪維新の会府議会議員団代表質問

脱法(違法)ドラッグ対策

【脱法ドラッグの防止条例】

質問 「脱法ドラッグ防止条例」が成立すれば、どのような効果が出るのか。

知事 警察の科学捜査研究所と密接に連携し薬物検査を迅速に行う。**警察官にも立ち入り権限が付与され販売店の調査を行う**。さらに、薬物を使用する者への規制も盛り込まれ、取締りの効果が現れると考える。

【脱法ドラッグの紛らわしい表示・ネット販売の規制】

質問 「合法ハーブ」のような誤解を与えかねない表示等の排除は可能か。また、インターネット上で販売される脱法ドラッグは規制できるか。

知事 青少年をはじめ、広く府民に危険性を周知することが一番重要。また、府内での行為が規制対象のため、**府内の業者がネット販売している場合は規制対象**となる。府外については、法律での規制を国に求めていく。

いじめの根絶

質問 いじめの解決が困難と判断した場合は、学校の中で解決しようとするのではなく、躊躇なく警察や子ども家庭センターなどの外部の第三者機関に協力要請をすべき。

教育委員長 いじめは深刻な人権侵害事象で、場合により犯罪にもつながる可能性がある。いじめの解決には、学校が関係機関と連携して取り組むことが極めて重要である。特に**暴行、恐喝など犯罪行為は、躊躇することなく警察機関に対応を依頼**することが必要だと認識。

府市統合の推進

【西成特区構想】

質問 西成区が抱える様々な課題、とりわけ結核対策については、大阪市単独ではなく、大阪府の豊かなノウハウと経験を活用し、府市が連携して取り組むべきではないか。

知事 「西成が変われば大阪が変わる」という思いは、橋下市長と共有している。府市統合本部を活用し、府市でしっかり取り組んでいく。

「大阪都」構想実現に向け 特別法成立!

府民、市民の“民意と支援”によるもの

「大阪都」構想を推進する法案が平成24年8月に成立しました。名称は「大都市地域特別区設置法」で、政令市と隣接する市町村の総人口が200万人以上あれば、市町村を廃止し、東京都23区のような特別区を設置することができるものです。

大阪維新の会が提唱してから約2年9カ月、「大阪都」構想の実現に向けての道筋がやっと拓けました。

成長のための大改革

これは、府民、市民の行政組織を変えたいという大きな民意によるもの、併せて、府民、市民の熱いご支援の賜物です。

「大阪都」構想が真に実現すると、大阪に魅力と活力が必ず生まれます。**大阪から情報発信をし、大阪へヒト、モノ、カネが集まり、経済成長と雇用促進が図れます**。大阪都構想は成長のための大改革です。

「大阪都」構想実現への着々とした流れ

議論の場、推進協から法定協に

平成24年4月から、松井知事、橋下大阪市長、府市議会議員の20名で構成する「大都市制度推進協議会」(推進協)で、先行的な議論を展開していましたが、特別法の成立を受け、第6回目の9月10日、大阪維新の会が動議を出し、公明党の賛成を得て、今後の本格的な協議の場を特別法に基づく「**法定協議会**」に移行させることを決定しました。

「大阪都」の具体的な設計図を作成

「法定協議会」は、成立した特別法で、大阪市24区を5~7区に再編して公選区長や議会を置く特別自治区について、「名称と区域」「大阪都と各区の事務分担」「区間の税源配分や財政調整」など8項目を決定し、**設計図となる協定書を作成する機関**と規定されています。住民投票の規定など新法のほかの条文は、制度の具体化を受けて今後において施行されます。

これからが正念場

まだまだ都構想を仕上げるには、大きな力を結集する必要があります。私たち大阪維新の会府議団もさらに気を引き締め、**大阪の再生のため、また大阪を変え、日本を変えるため**懸命に取り組んでまいります。